

透明性の高い経営システムの構築・運営に努めています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

社外取締役・社外監査役を設置し、透明性を高めています。

千趣会は、多様なステークホルダーへの社会的責任を果たすために、透明性の高い経営システムを構築し、有効に機能させることが重要だと考えています。

そこで、取締役会の透明性を高め、経営への監督機能を強化するために、2006年度から社外取締役制度を導入。2016年3月30日現在、取締役8名のうち社外取締役(非常勤)が3名となっており、2名は東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。また、当社は監査役設置会社であり、社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会を設置。社外監査役のうち1名は公認会計士、1名は弁護士の資格を有しており、この2名を独立役員として届け出しています。独立役員選任については、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準に加え、当社で定めた独立性に関する基準を適用するものとしています。

グループ全体のガバナンスとしては、関係会社管理規程を策定・実施し、50%超出資の子会社の重要な事項については親会社である当社が承認するとともに、子会社ごとに当社内に主管部を定めて親子会社間の指揮・命令系統を明確にし、意思疎通を図っています。

また、2016年度から2018年度を対象期間として、社外取締役を除く当社取締役と執行役員に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入します。本制度は、業績や株式価値と報酬との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクも負担することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する意識醸成を目的としたものです。

社外取締役の選任理由

大石 友子(京都学園大学経営学部教授)

大学教授として長年女性の労働問題に精通し、当社の主な顧客である働く女性に関してその見識・経験などを活かし、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

<独立役員指定理由>

勤務先である京都学園大学と当社の間には特別な関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員に指定しています。

佐野 利勝

主に金融関係の会社で取締役を歴任されており、培ってきた豊富な知見・経験などを当社の経営に反映していただけるものと判断しています。

<独立役員指定理由>

一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員に指定しています。

今津 貴博(J.フロントリテイリング(株)執行役員)

当社の主要株主および資本業務提携先であるJ.フロントリテイリング(株)の経営戦略部門に在籍し、事業経営に精通しており、当社の事業に対して必要な協力、助言、提案などを行っていただけるものと判断しています。

取締役および監査役に対する報酬(2015年12月期)

取締役および監査役報酬などの総額 283百万円		
区分	人数	支払額
取締役	9名	241百万円 (うち社外取締役2名 17百万円)
監査役	5名	41百万円 (うち社外監査役2名 10百万円)

注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
注) 上記には、2015年3月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。

内部統制

千趣会および関係会社8社で整備・運用状況を評価しています。

業務運営の状況の把握と改善を図ることを目的に、「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」など各種社内規程に基

づいて内部監査を実施し、社長に報告することとしています。

財務報告に係る内部統制については、2015年度は全社統制(千趣会および、連結子会社7社と持分法適用関連会社1社に対して実施)のほか、7つの業務サイクル※における内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、「有効」と評価できる状態になっています。そのほかの業務運営の状況(関係会社含む)についても、年間監査計画にしたがって内部監査を実施し、業務がより健全かつ効率的に運用できるよう改善を図っています。

また、内部統制に関する教育として、「内部統制eラーニング2015」を実施し、1,513名(千趣会:919名、全社統制評価対象の関係会社:594名)が受講しました。

※ 販売・商品購買・販売促進・媒体関連・棚卸資産集計・財務・財務報告の7業務それぞれに設定した内部統制のサイクル

社外取締役からのコメント



客観的な視点から、商品開発やダイバーシティ推進をサポートしていきます

大石 友子
取締役



経験を活かし、決算説明のよりわかりやすい情報開示を働きかけていきます

佐野 利勝
取締役

私はこれまで、行政機関において「女性労働」の視点で、女性の生き方・働き方の調査データをもとに就業・起業支援事業に取り組んできました。また、大学や学会での研究活動や、複数企業の人材活用などのアドバイザー、国や地方自治体の経済関連委員を務める中で、企業経営に関する知見も積んできました。

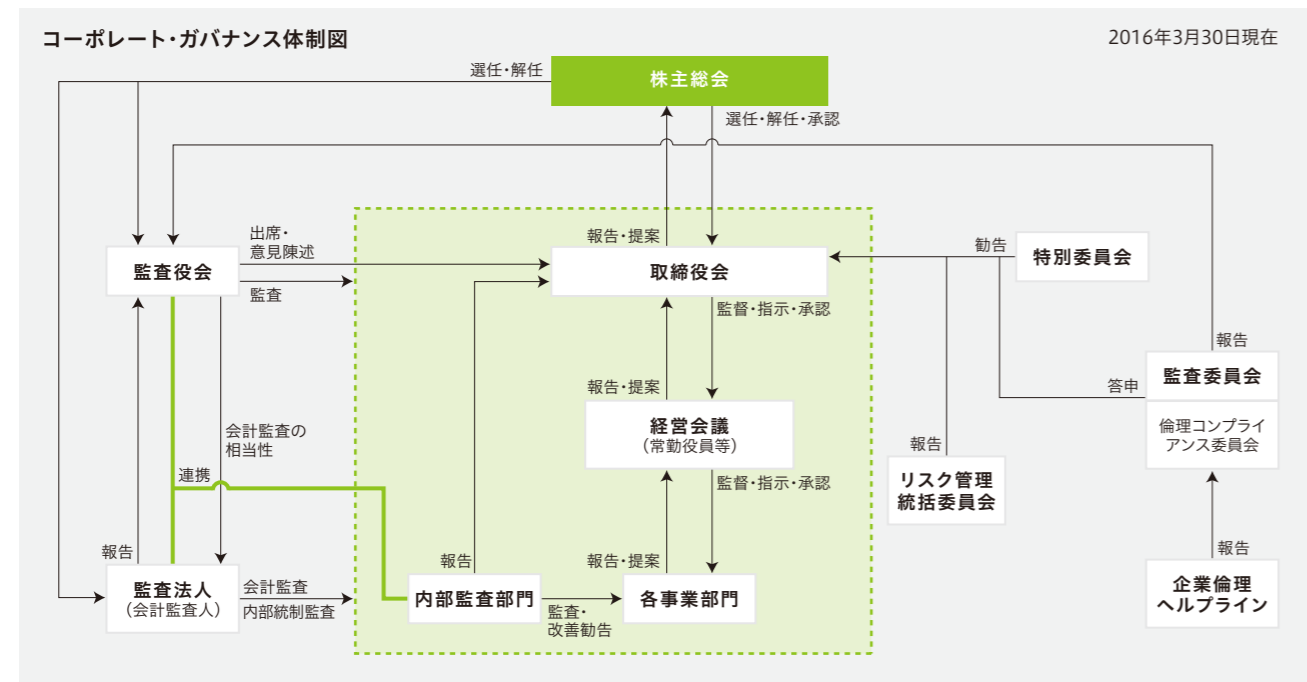
千趣会は、早くから社外取締役や監査役制度などを導入し、内部統制の整備運用についての監査や全従業員を対象とした「内部統制eラーニング」も実施するなど、透明性の高い経営システムが構築されていると感じています。さらに、女性に貢献する企業として、子育て支援や地球環境保護などの社会貢献活動を一層推進することを望みます。

独立性のある役員として、一消費者として、一般株主の利益に配慮した視点で提言することが私の役割と認識しています。昨今の女性たちのライフスタイル・意識の変化を捉えた商品開発にとどまらず、ダイバーシティ推進のための環境整備などの千趣会の取り組みが他社のお手本となるモデルとして広く認知され、企業価値の向上につながるよう力を尽くしていきます。

私は銀行や生命保険会社で長く大手企業を担当し、決算報告を聞く立場にあったため、社外へのわかりやすい説明のポイントを熟知しています。また、銀行本体の企画部門や子会社の社長を歴任する中で、厳しい基準下でのガバナンス、コンプライアンス実践を経験してきました。

こうした経験を活かし、千趣会の社外取締役として助言をしてきた結果、就任した8年前に比べて千趣会のガバナンスやコンプライアンスの意識・体制は格段に進んだと感じています。取締役会の配布資料やそこで交わされる議論も、株主や投資家をはじめとするステークホルダーを十分意識したものになってきました。

製造業などに比べると小売業は取扱商品が多く、原価率やパーゲン商品、在庫評価損などの計算が非常に複雑で、決算説明は社外だけでなく社内の理解を得るにも工夫が必要です。従業員一人ひとりの損益分析の理解も、まだ十分とはいえません。また、社外への公約でもある中長期経営計画の説明も重要です。より効率的な経営をめざす観点からも、社内外へのわかりやすい情報開示ができるよう、これからも働きかけていきます。



情報開示

公正かつ適時・正確な
情報公開に努めています。

金融商品取引法および当社が株式を上場している証券取引所が定める適時開示規則に沿って、また当社を理解していただくために有効な情報については適時開示規則に該当しない場合でも、公平かつ適時・正確に開示しています。IR資料についても、開示が義務付けられているものに加え、中長期経営計画概要(和・英両文)、ファクトブック(和英併記)などを自主的に開示しています。

また、年2回アナリスト・機関投資家および報道機関向けの決算説明会を行っています。

2015年度は、IRサイトでの情報公開が評価され、「Gómez IRサイトランキング」業種別小売業1位、「大和 インターネット IR表彰」優良賞、「日興アイ・アール 全上場企業 ホームページ 充実度ランキング」優秀賞などを獲得しました。

今後も迅速でわかりやすい情報提供を心がけていきます。



IR活動

株主・投資家とのコミュニケーションの
充実を図っています。

2015年度は、5月に埼玉・大阪で個人投資家向け説明会を開催したほか、9月にはSMBC日興証券(株)、日興アイ・アール(株)が東京で開催した「女性のための投資フォーラム」に出展し、538名の方に参加いただきました。

これから投資を始めた女性や投資に興味がある女性に対して、企業ビジョンや成長戦略をわかりやすく紹介しました。



説明会の様子

株主総会の工夫

議決権行使を円滑にするための
施策を実施しています。

当社では、議決権行使を円滑化するために、株主総会招集通知を定時株主総会が開催される3週間以上前という早期に発送を行っています。またWebサイトによる開示も行っています。

また、議決権行使の利便性を高めるため、インターネットなどによる議決権行使も可能としています。

そのほか、機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組みとして、2007年3月開催の第62期定時株主総会より、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームに参加しています。

※ Webサイトに招集通知(日本語版、英訳版)を掲載しています。当社の総会資料は下記からご覧ください。(http://www.senshukai.co.jp/soukai)

株主優待制度

当社では、通常の株主優待として年2回、所有株数に応じてお買い物券を進呈しています。

また、12月31日現在の当社株主名簿に記録された1年以上・100株以上保有の株主さまには年1回、長期保有株主さま向け株主優待として通常の株主優待にプラスしてベルメゾンお買い物券を進呈しています。

■株主優待

- ・対象株主
年2回、毎年6月30日および12月31日現在の当社株主名簿に記録された100株以上所有の株主さま
- ・優待内容
下記基準に応じた自社お買い物券を進呈

100~299株	1,000円
300~499株	2,000円
500~999株	4,000円
1,000株以上	5,000円

■長期保有株主優待

- ・対象株主
年1回、毎年12月31日現在の当社株主名簿に記録された1年以上・100株以上保有の株主さま
- ・優待内容
下記基準に応じた自社お買い物券を、通常の株主優待と合算して進呈

	1年	2年	3年
100~299株	500円	1,000円	1,500円
300~499株	1,000円	1,500円	2,000円
500~999株	1,500円	2,000円	3,000円
1,000株以上	2,000円	3,000円	4,000円

リスクマネジメント

リスク管理体制の強化

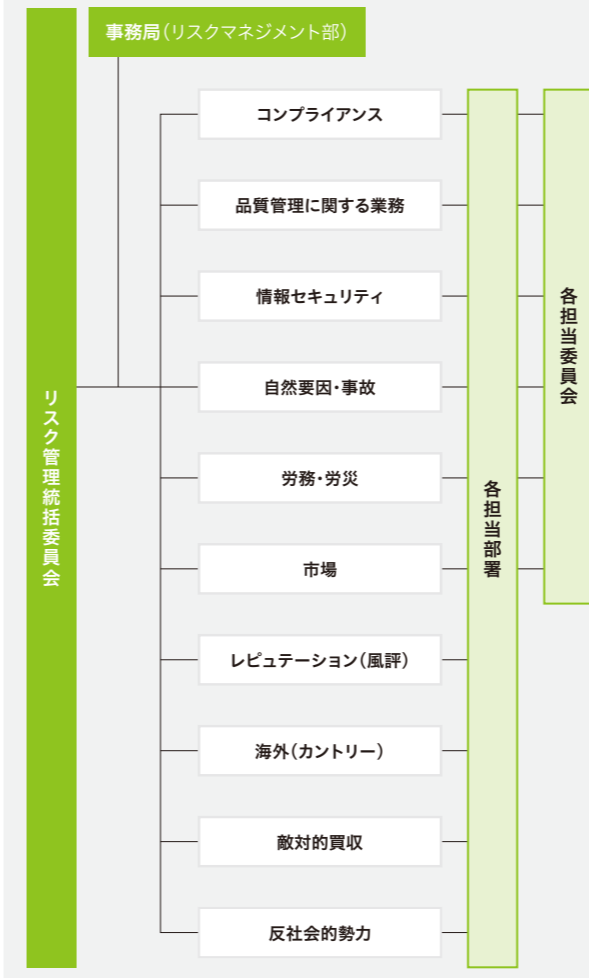
リスクマネジメント部を新設し、
戦略的リスクマネジメントに取り組めます。

企業目標達成のため、損失リスクと収益機会減少リスクを対象とした戦略的リスクマネジメントに取り組むべく、2016年度より「リスクマネジメント部」を新設しました。それに伴い、全社的なリスク管理視点での組織・各枠組みを越えた統制ルールやプロセス、役割分担を明確にし、さまざまなリスクへの管理を強化していきます。

そのほか、社内規程の整備・教育・社内研修会や日々の相談などを通じて、リスク管理体制のさらなる強化を図っています。

※ 事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、P34をご参照ください。

リスクマネジメント体制図



コンプライアンス

従業員への啓発、教育に
取り組んでいます。

当社では、「千趣会グループ コンプライアンス・ポリシー」を制定し、日々心がけるべきことをまとめた「千趣会 行動ケースブック」を社内イントラネットにて公開しています。

2015年7月には、企業人として必要となるお役立ち情報をまとめた総務本部Webを開設。知的財産権に関する説明や過去事例を公開することにより、従業員の啓発に努めています。

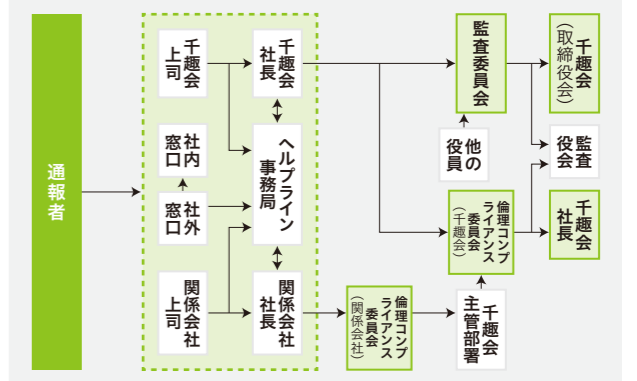
また、従業員向けの講習会やeラーニングを実施しているほか、定期的に日常業務に必要な情報を「法務ニュース」としてメールで発信しており、2015年度は、景品表示法や新しい商標について取り上げました。

なお、法令や社内規定違反への潜在的リスクに早期に対応するため、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を2005年から社内外に設置しています。

コンプライアンス・ポリシー

1. 法令等の順守
すべての事業活動において、法令のみならず、社会規範、企業倫理、社内ルールを順守し、適正かつ良識のある企業活動を行います。
2. 経営の健全性と透明性の確保
内部統制システムを構築するとともに、経営情報を適時、的確に開示することにより、経営の健全性と透明性を確保します。
3. 反社会的勢力への毅然とした対応
反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を徹底します。
4. 従業員のための企業環境づくり
従業員が意欲を持ってその能力を発揮し、創造性、専門性を最大限に高めることができる企業環境づくりに努めます。

企業倫理ヘルプラインの仕組み



個人情報保護

グループ会社での事故を踏まえ、再発防止に取り組みます。

通信販売を主要事業とする当社では、お客さまからお預かりしている個人情報を安全・適切に管理することを何より重要な責任と考えています。

そこで、2005年に「千趣会個人情報保護方針」を制定。これを順守し、2006年にプライバシーマークを取得。その認定基準に則った個人情報保護体制を構築し、個人情報を厳密に管理しています。さらに、お客さまからの情報の開示・訂正・利用停止などのご要望・ご相談には、「個人情報お客様相談室」を設置して迅速な対応に努めています。

全社的な個人情報保護体制の徹底のため、毎年実施している当社全従業員への個人情報保護に関する教育、全部署への

内部監査を2015年も実施しました。グループ会社においては5社で業務監査を、管理規程に則り、委託先117社においては書面調査を実施しています。その結果、重大な不適合はありませんでした。

しかしながら、2015年8月に当社子会社が運営するWebサイトへの不正アクセスが発生しました。今後同様の問題を起こすことのないよう、さらなるセキュリティ体制の強化を進めてまいります(詳細は下記を参照)。

2016年度からは、グループ会社においても、当社に準拠した「個人情報保護マニュアル(グループ会社版)」を制定し、当社グループとして共通の管理体制を運用していくことにより、個人情報保護体制を強化していきます。

2006年にはプライバシーマークを取得しています。このマークは、個人情報保護体制がJISの基準に準拠していることを認証するものです。



当社子会社である(株)ベルネージュダイレクトのギフトWebサイトサーバーへの不正アクセスによる、個人情報流出の可能性についてのご報告

2015年8月、千趣会の子会社である(株)ベルネージュダイレクトが運営する内祝いギフトサイトにおいて、不正アクセスが発生しました。これによる個人情報流出の可能性に関連して、お客さまおよび関係者の皆さまに多大なるご心配、ご迷惑をおかけしたことを、深くお詫びを申し上げます。

不正アクセスの経緯と対処

2015年9月3日にベルネージュダイレクトの内祝いギフトサイトの再委託先であるセキ(株)より個人情報流出の可能性について第1報を受け、ベルネージュダイレクトでは対象サイトを即日クローズいたしました。

経緯としては、再委託先のセキ(株)で2015年8月21日に不正アクセスの形跡を発見し、調査を開始、26日には依頼した第三者調査機関から不正アクセスの報告を受け、セキ(株)ではバックドアプログラムの削除やバックドアプログラムが仕掛けられたサイトに対して攻撃対策を実施し、31日に調査機関より個人情報流出可能性の報告を受けました。

その後の調査結果にて、2015年8月13日にセキ(株)のサーバーが攻撃を受け、バックドアプログラムが設置されたことがわかっており、その後の2週間で不正アクセスの形跡が確認されていることから、この期間に情報が漏洩した可能性が考えられます。

<対象顧客>

- ・当該サイト会員(送り主さま)
- ・ギフト送り先さま
- ・商品お届け先さま

<対象情報>

- ・氏名、郵便番号、住所、ご注文者さまのメールアドレス、電話番号
(うち、一部は宛名連名、赤ちゃんの性別・生年月日・名前・体重、クレジットカード情報、お届け先さまの氏名・郵便番号・住所・電話番号)

<被害について>

- ・この不正アクセスによる被害の報告はございません。

●お客さまへの対応として、下記を実施しました。

- ・ホームページでの報告
- ・メールアドレスを登録されているお客さまを対象としたメール配信
- ・お詫び状とお詫び品の送付
- ・緊急お客様センター設置(電話でのお問い合わせに対応)

●今後、同様の問題を起こすことのないよう、下記の再発防止策を進めています。

- ・千趣会関連会社情報セキュリティ基準に則り、(株)千趣会リスクマネジメント部の指導のもと、セキュリティ体制の強化・推進
- ・マニュアル診断による脆弱性診断の実施
- ・PCI DSS※に準拠した決済代行会社への切り替え検討

※ PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standard): クレジットカード情報および取引情報を保護するためのセキュリティ基準

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2016年3月31日現在において判断したものです。

(1) 生産国の政治情勢および経済状況等の変化に関するリスク

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等により当社グループの業績および財務状況に多大な影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しています。そのため、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩に関するリスク

当社および一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しています。当社グループでは、法律を順守するとともに、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しています。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しています。しかしながら、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理および商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策また物流センターの分散化を行っています。また、危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しています。しかしながら、大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理および商品出荷業務に影響を与え、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムに関するリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェアおよびソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、さまざまな要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業においては、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」、「特定商取引に関する法律」、「薬事法」、「製造物責任法」等による法的規制を受けています。そのため、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令順守の体制を整備しています。しかしながらこれらに関連する法令の規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を順守できなかった場合、当社グループの企業イメージの悪化など、当社グループの事業、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候不順に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、冷夏や暖冬、長雨といった天候不順や異常気象により売上が変動するため、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料市況等の変動に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が想定以上に高騰した場合や原油高騰などにより商品の発送を依頼している運送業者からの委託送料の値上げにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株価変動に関するリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、関連法規の順守はもちろんのこと、法規制以上の自社基準・自社規制を設け、全グループを挙げてその品質向上に取り組んでいます。しかし、将来にわたり、販売した商品およびその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループのイメージ低下による売上の減少等が想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) インターネット等による風評被害に関するリスク

当社グループは、プレスリリースおよび適時情報開示等により信頼の維持・向上を図り、リスク顕在化の未然防止に努めています。しかしながらインターネット上の掲示板への書き込みや、それらを要因とするマスコミ報道等による風評・風説の流布が発生・拡散した場合には、当社グループの事業、業績および財務状況、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。